

平成 23 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

1 目 防災総務費

防災チーム（内線：7584）→事業実施：防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)鳥取型防災教育推進事業	4,613	0	4,613			<雑入> 12	4,601	
トータルコスト	6,211 千円（前年度 0 千円）〔正職員：0.2 人、非常勤職員：1.0 人〕							
主な業務内容	地震・土砂災害・風水害に関する防災教育の学習メニューの普及、成果発表会や研修会の開催							
工程表の政策目標(指標)	県民の防災意識の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大地震を経験した鳥取県として、地震に関する体系的な防災教育の普及を促進するとともに、これまでの成果を活かした身近な防災教育として、土砂災害、風水害に関する防災教育の普及を進め、学校における学習実践を基調とする本県独自の防災教育への取組みを推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災教育の普及</p> <p>ア 鳥取県西部地震をモチーフにした防災教育の学習メニュー（総合学習又は理科、社会等の単元で使用できるもの）の普及</p> <p>平成 22 年度に根雨小学校で実施した学習メニューの実施を鳥取大学（とっとり防災・危機管理研究会）に委託し、モデル校（3 校程度）で各校年 4 回程度の継続した取組を行ってもらう。</p> <p>イ これまで地道に取り組んできたより身近な土砂災害や風水害に関する防災教育の更なる普及</p> <p>県土整備部が実施してきた学習メニューや教材等を再整理し、各学校に普及を図る。</p> <p>(2) 成果発表会及び研修会の開催</p> <p>(1) アのモデル校やイの実施校の成果発表会及び市町村防災担当職員、消防局職員、県内学校の教員等を対象とした研修会を開催（年 1 回）する。</p> <p>(3) 防災教育推進員の配置</p> <p>防災教育の実施について、学校（モデル校含む）と関係機関との調整、相互間の連絡等に当たる防災教育推進員（非常勤職員）を新たに設置する。</p> <p>(4) その他の取組み</p> <p>消防庁、他県などで作成され、公開されている防災教育の学習メニューや教材等を学校現場などで使いやすいように整理し、県のホームページ等で紹介する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県西部地震から 10 年目となる平成 22 年度は、中山間地域での地震防災対策について考える「鳥取県西部地震から 10 年目フォーラム」を実施し、そこで根雨小学校における防災教育への取組（県が京都大学防災研究所へ委託して実施）の中間成果発表を行った。 県土整備部では、各県土整備局が個々の学校と連携して土砂災害や風水害に関する防災教育を実施（年 10 校程度）している。 こうした実績を踏まえつつ、大規模地震を体験し、防災対策に力を入れてきた県として、地域の実情にあった独自の実践的な防災教育を推進していくためには、それに沿った学習メニューの開発・普及と、その導入に向けた学校への個別的な働きかけが必要である。 								